

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今林 功
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	執行役員 天羽 勝久
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	執行役員 天羽 勝久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,776,153	5,281,360	1,907,889	2,010,969	8,138,021
経常損益(は損失)(千円)	26,468	113,190	90,377	106,163	83,680
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	37,391	102,440	94,429	105,758	79,499
純資産額(千円)	-	-	566,991	545,062	442,558
総資産額(千円)	-	-	6,547,369	6,111,839	6,192,571
1株当たり純資産額(円)	-	-	75.70	72.77	59.08
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	4.99	13.68	12.61	14.12	10.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	8.7	8.9	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,213	586,758	-	-	464,278
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,301	37,845	-	-	220,504
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	545,331	495,195	-	-	744,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	99,154	136,384	87,783
従業員数(人)	-	-	278	254	278

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第85期第3四半期連結累計期間及び第86期第3四半期連結会計(累計)期間については、潜在株式が存在しないため、また、第85期第3四半期連結会計期間及び第85期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	254	(88)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	206	(80)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	1,996,531	103.1
合計(千円)	1,996,531	103.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期 比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期 比(%)
ゴムホース製品事業	2,075,234	112.1	174,992	172.2
合計	2,075,234	112.1	174,992	172.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	2,010,969	105.4
合計(千円)	2,010,969	105.4

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	791,573	41.5	942,195	46.9
富士重工業株式会社	326,494	17.1	386,470	19.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析は前連結会計年度との比較で記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安により急速に後退した世界景気が政府主導による経済政策の効果等もあり、緩やかな回復基調にあるものの依然として、厳しい雇用環境による個人消費の低迷、デフレ傾向、円高、設備投資の減少等、企業や個人を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要販売先であります自動車業界におきましても、当第3四半期連結会計期間における国内の自動車生産台数は前年同期比で約5%の減少となりました。

このような環境の中、当社グループは売上高の減少を補うべく収益構造改革を進めてきた結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は2,010百万円（前年同期比5.4%増）、連結営業利益120百万円（前年同期は連結営業損失71百万円）、連結経常利益106百万円（前年同期は連結経常損失90百万円）、四半期純利益105百万円（前年同期は四半期純損失94百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,674百万円となり（前連結会計年度末は1,590百万円）83百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加48百万円、受取手形及び売掛金の増加122百万円、たな卸資産の減少90百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,437百万円となり（前連結会計年度末は4,601百万円）164百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の取得による増加38百万円、減価償却費による減少190百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、3,442百万円となり（前連結会計年度末は3,564百万円）122百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加176百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加100百万円、未払金の増加111百万円、短期借入金の減少526百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、2,124百万円となり（前連結会計年度末は2,185百万円）60百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少65百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、545百万円となり（前連結会計年度末は442百万円）、自己資本比率は8.9%となりました。主な増加要因は四半期純利益（累計）102百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は280百万円（前第3四半期連結会計期間は183百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益106百万円、減価償却費60百万円、仕入債務の増加74百万円によるものであります。投資活動による資金の減少は9百万円（前第3四半期会計期間は86百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。財務活動による資金の減少は213百万円（前第3四半期連結会計期間は327百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出115百万円、長期借入金の返済による支出96百万円によるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は136百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,493,000	7,493,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 ~平成21年12月31日	-	7,493	-	533,085	-	353,414

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株数 7,485,000	7,485	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	7,485	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式551株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝都ゴム(株)	埼玉県入間市大字新光235番地	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	125	136	130	130	130	119	118	110	105
最低(円)	110	130	127	118	125	119	114	91	93

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,384	87,783
受取手形及び売掛金	² 871,595	749,559
商品及び製品	276,282	372,602
仕掛品	148,715	130,778
原材料及び貯蔵品	198,856	211,223
その他	44,601	40,362
貸倒引当金	2,012	1,699
流動資産合計	1,674,425	1,590,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,538	599,211
機械装置及び運搬具(純額)	423,310	500,205
工具、器具及び備品(純額)	90,494	116,441
土地	3,170,152	3,170,152
建設仮勘定	1,698	-
有形固定資産合計	¹ 4,242,194	¹ 4,386,010
無形固定資産	178,112	199,451
投資その他の資産		
投資有価証券	11,167	6,218
その他	5,939	10,280
投資その他の資産合計	17,106	16,498
固定資産合計	4,437,413	4,601,960
資産合計	6,111,839	6,192,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 789,971	613,711
短期借入金	1,539,119	2,065,362
1年内返済予定の長期借入金	762,200	662,200
未払法人税等	3,886	9,707
賞与引当金	42,453	55,515
未払金	206,645	94,788
その他	97,862	63,439
流動負債合計	3,442,137	3,564,725
固定負債		
長期借入金	642,400	707,800
再評価に係る繰延税金負債	1,078,154	1,078,154
退職給付引当金	369,161	329,681
役員退職慰労引当金	16,677	21,842
製品保証引当金	6,132	30,025
持分法適用に伴う負債	8,011	11,026
その他	4,101	6,757
固定負債合計	2,124,638	2,185,287
負債合計	5,566,776	5,750,013

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	1,947,991	2,050,431
自己株式	737	737
株主資本合計	1,062,228	1,164,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,340	607
土地再評価差額金	1,610,510	1,610,510
為替換算調整勘定	4,558	2,674
評価・換算差額等合計	1,607,291	1,607,227
純資産合計	545,062	442,558
負債純資産合計	6,111,839	6,192,571

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,776,153	5,281,360
売上原価	6,008,491	4,583,498
売上総利益	767,661	697,862
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	261,628	195,191
役員報酬	41,015	26,791
給料	131,513	109,721
貸倒引当金繰入額	-	313
賞与引当金繰入額	6,622	9,319
退職給付費用	32,857	16,263
役員退職慰労引当金繰入額	5,872	4,736
支払補償費	76,260	-
その他	148,059	177,904
販売費及び一般管理費合計	703,832	540,240
営業利益	63,829	157,622
営業外収益		
技術指導料	10,926	15,403
持分法による投資利益	1,811	3,014
スクラップ売却益	1,779	223
その他	4,072	6,456
営業外収益合計	18,590	25,097
営業外費用		
支払利息	29,403	44,623
為替差損	9,302	9,828
売上債権売却損	7,611	4,590
支払地代	8,859	8,859
その他	775	1,627
営業外費用合計	55,951	69,529
経常利益	26,468	113,190
特別利益		
受取保険金	14,946	-
特別利益合計	14,946	-
特別損失		
固定資産除却損	1,850	10,359
投資有価証券評価損	3,240	-
特別損失合計	5,091	10,359
税金等調整前四半期純利益	36,323	102,831
法人税等	1,067	390
四半期純利益	37,391	102,440

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,907,889	2,010,969
売上原価	1,768,114	1,709,938
売上総利益	139,774	301,031
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	80,727	68,308
役員報酬	13,602	7,826
給料	41,355	35,594
貸倒引当金繰入額	-	3
賞与引当金繰入額	6,622	1,485
退職給付費用	11,019	6,463
役員退職慰労引当金繰入額	1,957	1,151
支払補償費	17,834	-
その他	38,216	59,301
販売費及び一般管理費合計	211,335	180,133
営業利益又は営業損失()	71,560	120,897
営業外収益		
技術指導料	2,952	6,451
持分法による投資利益	-	1,461
スクラップ売却益	22	42
その他	2,697	1,737
営業外収益合計	5,672	9,692
営業外費用		
支払利息	9,972	14,720
持分法による投資損失	256	-
為替差損	8,565	4,554
売上債権売却損	2,456	1,857
支払地代	2,953	2,953
その他	285	340
営業外費用合計	24,489	24,426
経常利益又は経常損失()	90,377	106,163
特別損失		
固定資産除却損	128	-
投資有価証券評価損	3,240	-
特別損失合計	3,369	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	93,746	106,163
法人税等	682	405
四半期純利益又は四半期純損失()	94,429	105,758

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,323	102,831
減価償却費	203,228	190,568
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,198	39,479
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,872	5,164
賞与引当金の増減額(は減少)	34,493	13,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	886	313
受取利息及び受取配当金	300	104
支払利息	29,403	44,623
為替差損益(は益)	1,486	3,804
受取保険金	14,946	-
有形固定資産除却損	1,850	10,359
持分法による投資損益(は益)	1,811	3,014
売上債権の増減額(は増加)	398,218	122,551
たな卸資産の増減額(は増加)	33,353	90,418
仕入債務の増減額(は減少)	396,010	231,121
投資有価証券評価損	3,240	-
製品保証未払金の増減額(は減少)	350,000	-
その他	119,258	63,081
小計	261,237	632,703
利息及び配当金の受取額	300	104
利息の支払額	28,467	43,933
法人税等の支払額	22,756	2,116
保険金の受取額	14,946	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,213	586,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178,020	38,000
投資有価証券の取得による支出	2,179	2,103
長期貸付金の回収による収入	1,846	1,448
その他	52	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,301	37,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	981,150	526,242
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	235,180	265,400
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	111	-
リース債務の返済による支出	526	3,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,331	495,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,666	5,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,150	48,600
現金及び現金同等物の期首残高	32,003	87,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,154	136,384

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当第3四半期連結累計期間は5,927千円)は、販売費及び一般管理費の総額に占める割合が重要性に乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当第3四半期連結会計期間は1,510千円)は、販売費及び一般管理費の総額に占める割合が重要性に乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算出しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,362,295千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,258,635千円
2.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 10,783千円 支払手形 98,007千円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 99,154千円	現金及び預金勘定 136,384千円
現金及び現金同等物 99,154千円	現金及び現金同等物 136,384千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,493,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,551株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループはゴム製品の専門メーカーとして同一セグメントに属するゴム製品及びゴムホース製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 72.77円	1株当たり純資産額 59.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	37,391	102,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,391	102,440
期中平均株式数(千株)	7,491	7,490

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	94,429	105,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	94,429	105,758
期中平均株式数(千株)	7,491	7,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

帝都ゴム株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

帝都ゴム株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 徹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。